

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の実施状況及び効果検証

交付金No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証 ①成果（具体的な数値等） ②検証（評価）
1	補	価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	①長引くコロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、負担軽減を図るため、給付金を給付する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 30千円×3,328世帯=99,840千円 家計急変世帯 30千円×0世帯=0千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.6	R6.3	99,840,000	99,840,000	①R5年度分の住民税非課税世帯 3,328世帯 ②長引くコロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、負担を軽減することができた。
2	補	価格高騰重点支援給付金給付事業（事務費）	①長引くコロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、負担軽減を図るための給付金を給付するにあたって、必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 1,581,488円=1,581千円 消耗品費 58,827円、印刷製本費 199,980円、通信運搬費 375,581円、振込手数料 56,100千円、システム構築業務委託料 891,000円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.6	R5.12	1,581,488	1,581,000	①低所得世帯への給付金に係る事務費 ②長引くコロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、負担軽減を図るための給付金を給付するにあたって、必要な事務経費
7	単	八幡平市公共交通等運行事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少している中、燃料費の高騰が重なり、大きな負担が生じている地域公共交通事業者等が今後も事業を継続し、安全かつ安定した運行の維持・確保が図られるよう支援を行う。 ②補助金 ③バス事業者 1事業者300千円+バス車両1台当たり40千円 (300千円×4事業者)+(40千円×35台)=2,600千円 その他 1事業者100千円+普通自動車車両1台当たり10千円 (100千円×4事業者)+(10千円×21台)=610千円 (一般財源:10千円充当) ④市内に本社または営業所を有するバス事業者、タクシー事業者、自動車運転代行事業者	R5.8	R6.1	3,210,000	3,200,000	①市内に本社または営業所を有するバス事業者、タクシー事業者、自動車運転代行事業者 8者 ②事業者の負担が軽減されることで、安定した事業継続と、安全かつ安定した運行の維持・確保が図られた。
9	単	安代福祉センターに対する物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている安代福祉センターの指定管理者に対し、施設管理業務の継続を支援するため、電気料金等の高騰分に関する指定管理料を増額する。 ②指定管理料(電気料金高騰分) ③電気料金高騰分(R3指定管理料とR5指定管理料の差額) 125千円 ④指定管理者	R5.12	R6.2	125,000	125,000	①指定管理者 ②事業者の負担が軽減されることで、安定した事業継続につながった。
13	単	市内保育施設に対する価格高騰支援事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている保育施設の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②電気料金、食材費の高騰相当分 ③・電気料金高騰分 8施設 合計1,017千円 ・食材費高騰分 月200円×209人×9か月(4~12月分)=377千円 (一般財源:377千円充当) ④市内の私立保育施設	R5.10	R6.1	1,017,000	1,017,000	①市内保育施設 8施設 ②事業者の負担が軽減されることで、安定した事業継続につながった。
15	単	学童保育クラブに対する物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている学童保育クラブの指定管理者等に対し、施設管理業務の継続を支援するため、電気料金等の高騰分に関する指定管理料等を増額する。 ②指定管理料、委託料(電気料金、燃料費高騰分) ③電気料金、燃料費の高騰分(R3指定管理料とR5指定管理料の差額) 5施設 合計313千円 ④指定管理者、委託事業者	R5.12	R6.1	313,000	313,000	①学童保育クラブ 5施設 ②事業者の負担が軽減されることで、安定した事業継続につながった。

交付金No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証 ①成果（具体的な数値等） ②検証（評価）
16	単	生活支援ハウスに対する物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている生活支援ハウスの指定管理者に対し、施設管理業務の継続を支援するため、電気料金等の高騰分に関する指定管理料を増額する。 ②指定管理料(電気料金、燃料費高騰分) ③電気料金、燃料費の高騰分(R3指定管理料とR5指定管理料差額見込額) 1,490千円 (一般財源:1,185千円充当) ④指定管理者	R6.1	R6.1	1,490,000	305,000	①指定管理者 ②事業者の負担が軽減されることで、安定した事業継続につながった。
17	単	高齢者等温泉館に対する物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている高齢者等温泉館の指定管理者に対し、施設管理業務の継続を支援するため、電気料金等の高騰分に関する指定管理料を増額する。 ②指定管理料(電気料金、燃料費高騰分) ③電気料金、燃料費の高騰分(R3指定管理料とR5指定管理料差額見込額) 2施設 合計2,849千円 (一般財源:49千円充当) ④指定管理者	R6.1	R6.1	2,849,000	2,800,000	①指定管理者 ②長引くコロナ禍において、大きな影響を受けている高齢者等温泉館の負担が軽減されることで、安定した事業継続につながった。
18	単	畜産飼料価格高騰対策支援補助金	①コロナ禍における飼料価格の高騰により経費負担が増大している畜産農家に対し、経営の安定を図るため、飼養規模に応じて支援する。 ②補助金 ③・乳用牛・和牛肥育 5,000円×3,930頭=19,650千円 ・繁殖牛 3,500円×2,100頭=7,350千円 ・養豚 1,000円×28,706頭=2,000千円※ ・鶏 10円×1,762,374羽=12,000千円※ ・養殖魚 100千円×10経営体=1,000千円 ※補助上限1,000千円/経営体としたため、数式不一致 (一般財源:6,450千円充当) ④市内畜産農家(畜産経営体)	R5.12	R5.12	35,554,900	35,550,000	①市内畜産経営体 169経営体 ②畜産経営体の負担が軽減されることで、安定した事業継続と、安全かつ安定した運行の維持・確保が図られた。
19	単	消費下支え生活者支援業務	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている生活者の消費を下支えするため、PayPayで支払いをした際にボーナスポイントを付与するキャンペーンを実施する。 ②委託料 ③PayPayポイント付与25,000千円、キャンペーン運営費1,100千円、プラットホーム手数料750千円、販促費・広報費2,000千円、事務費・委託費1,150千円 (一般財源:15,000千円充当) ④市民、一般消費者	R5.8	R6.3	15,714,731	15,000,000	①市民 ②市内の消費が喚起されたことで、消費が低迷する市商工業の活性化が図られた。
20	単	水道事業会計繰出	①コロナ禍において電気料金高騰の影響を受けている公営企業に対し、電気料金高騰分に相当する経費を繰り出すことにより、公営企業会計の経営の安定を図る。 ②繰出金 ③令和3年度と令和4年度の電気料金の差額 令和4年度10,693,278円－令和3年度9,128,824円=1,564,454円≒1,500千円(100千円未満切り捨て) ④水道事業会計	R6.3	R6.3	1,500,000	1,500,000	①公営企業 ②事業者の負担が軽減されることで、安定した事業継続につながった。
21	単	下水道事業会計繰出	①コロナ禍において電気料金高騰の影響を受けている公営企業に対し、電気料金高騰分に相当する経費を繰り出すことにより、公営企業会計の経営の安定を図る。 ②繰出金 ③令和3年度と令和4年度の電気料金の差額 令和4年度47,589,733円－令和3年度37,095,377円=10,494,356円≒10,400千円(100千円未満切り捨て) ④下水道事業会計	R6.3	R6.3	10,400,000	10,400,000	①公営企業 ②事業者の負担が軽減されることで、安定した事業継続につながった。

交付金 No.	補助・ 単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証 ①成果（具体的な数値等） ②検証（評価）
22	単	病院事業会計繰出	①コロナ禍において電気料金高騰の影響を受けている公営企業に対し、電気料金高騰分に相当する経費を繰り出すことにより、公営企業会計の経営の安定を図る。 ②繰出金 ③令和3年度と令和4年度の電気料金の差額 令和4年度50,063,763円－令和3年度38,308,317円＝11,755,446円≒ 11,700千円(100千円未満切り捨て) ④病院事業会計	R6.3	R6.3	11,700,000	11,700,000	①公営企業 ②事業者の負担が軽減されることで、安定した事業継続につながった。
23	単	出産・子育て応援給付金給付事業 (単独事業)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減し、児童の健全な育成と児童福祉の増進を図るため、新生児1人につき50万円を給付する。 ②扶助費 ③給付金 500千円×100人＝50,000千円 (一般財源:26,405千円充当) ④新生児の母又は父	R5.4	R6.3	24,820,000	23,545,000	①新生児の母又は父 104人 ②子育て世帯の経済的負担を軽減し、児童の健全な育成と児童福祉の増進を図ることができた。

(合計) 210,115,119 206,876,000 ※交付決定額:208,451,000円